

事業番号 復興庁:0022
文部科学省:0023

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、)

事業名		公立文教施設事務経費(復興関連事業)		担当部局庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和33年度		担当課室		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 防災推進室長 森 政之			
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名		Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律(昭33年、法律第81号)第10条 公立学校施設災害復旧費国庫負担法(昭28年法律第247号)第7条		関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		公立文教施設事務経費(復興関連事業)は、東日本大震災の公立学校施設災害復旧事業の実施に関して、適切・効率的に事務を処理するために補助(支出)することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		公立学校施設災害復旧事業(復興関連事業)のため、国の業務の一部を委任されている事務処理に対して必要な経費を都道府県に補助する経費やその事業の一連の補助手続き等を効率化・迅速化するために必要な経費である。 【補助率】 公立学校施設災害復旧事務費交付金 : 10/10 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上されている事業である。							
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	6(復興庁計上)		
			補正予算	-	-	120(文部科学省計上)	-		
			繰越し等	-	-	0	-		
			計	-	-	120	6		
		執行額		-	-	17			
		執行率(%)		-	-	14.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		事業の内容及び目的から成果指標になじまない経費のため、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事業の内容及び目的から活動指標になじまない経費のため、定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト		495,100円／県		算出根拠	【平成23年度】 都道府県事務費交付金の執行額(4,951,000円)／都道府県数(10)				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金		5.5百万円						
計		5.5百万円	0百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災で被害を受けた公立学校施設を早期に復旧するため、被災地からのニーズは十分にあり、国が実施すべき事業である。その事務処理に必要な経費として支出している都道府県事務費交付金は、優先度の高い経費である。また、東日本大震災に関する災害復旧事業については、被災地の事務負担を軽減するために、机上調査が可能な金額を200万円から1億円にする等したことにより、現地に赴くために必要な旅費等が減ったこと等により不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県事務費交付金は、法定受託事務として都道府県が実施した業務の費用について、運用細目で定めた使途の範囲との適合性を実績報告で確認して支出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公立学校施設災害復旧事業の事務手続きを円滑に行うため、各都道府県に法定受託事務として委任しているが、都道府県事務費交付金は、その事務処理に必要な経費を支出する実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく実績報告により、適切に支出していることを確認しており、今後も引き続き、適切に事業を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

※平成23年度実績を記入

文部科学省
【17百万円】

職員旅費

12.3百万円

を含む

【交付】

A
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金
:4.95百万円
地方公共団体(10県)

各都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するた
めに必要な経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

[illegible]

	計		0	計		0
--	---	--	---	---	--	---

※表示単位未満四捨五入のため積み上げと合計が一致しない。

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	災害復旧に関する事務費	1.6	—	—
2	福島県	災害復旧に関する事務費	1.2	—	—
3	栃木県	災害復旧に関する事務費	1.0	—	—
4	青森県	災害復旧に関する事務費	0.4	—	—
5	新潟県	災害復旧に関する事務費	0.2	—	—
6	長野県	災害復旧に関する事務費	0.2	—	—
7	茨城県	災害復旧に関する事務費	0.1	—	—
8	岩手県	災害復旧に関する事務費	0.1	—	—
9	千葉県	災害復旧に関する事務費	0.1	—	—
10	埼玉県	災害復旧に関する事務費	0.1	—	—

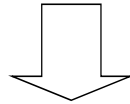
※表示単位未満四捨五入のため積み上げと合計が一致しない。

平成24年行政事業レビューシート										(復興庁、文部科学省)	
事業名		公立学校施設災害復旧費(復興関連事業)			担当部局庁		復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和28年度(負担金) 昭和29年度(補助金)			担当課室					復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 防災推進室長 森 政之	
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名		I-3 地域の教育力の向上 II-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 XII-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条			関係する計画、通知等		公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の3分の2(離島等で5分の4)を補助している。 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上されている事業である。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☒ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	-	-	0	14,711(復興庁計上)				
			補正予算	-	-	147,912(文部科学省)	0				
			繰越し等	-	-	△ 86,131	58,662(一般会計)				
			計	-	-	61,781	73,373				
		執行額		-	-	17,191					
		執行率(%)		-	-	27.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であり、定量的な成果指標を示すことができない。			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であるが、活動実績としては、交付決定をした件数を示した。			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	2,407	-	
						()	()	()			
単位当たりコスト		-			算出根拠	災害復旧事業は、被災した各学校毎に事業内容が異なり、単位当たりコストを算出することは、妥当ではない。					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金		8,225百万円								
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金		6,486百万円								
計		14,711百万円									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公立学校施設を早期に復旧するための財政支援であるため、被災地からのニーズは十分にあり、優先度が高い事業である。また、東日本大震災で津波による被害を受けた学校施設の移転復旧等については、まちの復興計画の検討や学校用地の選定に相当程度の期間を要することや地震発生直後の限られた被害情報をもとに被害額を想定したが、結果として想定よりも被害額が少なかったこと等の理由により、不用率が大きくなっている。なお、執行率は低くなっているが、災害復旧事業では事前着工が可能のため、国庫補助申請予定学校の約97%が事業着手済みで、平成23年度中に約72%が事業を完了している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被害状況について現地調査で確認を行い、適切に復旧費を算出し、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であり、定量的な成果指標を示すことができない。国が財政的に援助することにより、早急に学校施設の復旧をはかって教育活動を円滑に継続することが趣旨であり、公立学校の施設を原形復旧(当該施設の従前の効用を復旧する)することを目的として補助しているため実効性の高いものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 公共土木施設災害復旧事業 (所管：国土交通省河川局等)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当省の職員が財政当局の立会のもと現地調査を行い、事業(復旧)範囲の確認及び復旧方法の妥当性等を確認しており、今後も引き続き、適切に事業を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
公立学校施設災害復旧事業については、当省のホームページにその概要等を掲載し、幅広く周知を図っている。 URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/011101.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0038 / 復興-0002

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

文部科学省
17,191百万円



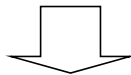
[負担・補助]

公立学校施設災害復旧費:17,191百万円
地方自治体(全204設置者)

[公立学校施設災害復旧事業の
計画・発注・監理]

(福島県のケース)

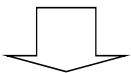
文部科学省
17,191百万円



[負担・補助]

A. 福島県
2,742百万円

[災害復旧事業に必要な]



[負担・補助]

B. 全172業者
2,742百万円

[会津大学外の災害]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.福島県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧費	会津大学外の災害復旧事業費	2,742			
計		2,742	計		0
B.大和リース(株)福島支店			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧費	仮設校舎リース	655			
計		655	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	会津大学外の災害復旧事業	2,742	-	-
2	宮城県	泉館山高外の災害復旧事業	966	-	-
3	福島県郡山市	高倉小外の災害復旧事業	951	-	-
4	福島県福島市	福島第四小外の災害復旧事業	884	-	-
5	岩手県	紫波総合高外の災害復旧事業	548	-	-
6	福島県いわき市	平第一小外の災害復旧事業	441	-	-
7	茨城県	本米崎小外の災害復旧事業	379	-	-
8	宮城県石巻市	石巻中外の災害復旧事業	360	-	-
9	福島県伊達市	桃陵中外の災害復旧事業	353	-	-
10	福島県白河市	白河第五小他の災害復旧事業	334	-	-

※補助事業

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)福島支店	仮設校舎リース	655	-	-
2	郡リース(株)仙台支店	仮設校舎リース	434	-	-
3	日成ビルド工業(株)郡山支店	仮設校舎リース	322	-	-
4	光建工業(株)	建物、土地、工作物等の解体・補修など	114	-	-
5	(株)古俣工務店	建物、土地、工作物等の補修など、表土改善	55	-	-
6	佐藤工業(株)	表土改善	52	-	-
7	東北建設(株)	表土改善	49	-	-
8	小林土木(株)	表土改善	44	-	-
9	昭和建設工業(株)	表土改善	36	-	-
10	むさし建設(株)	表土改善	35	-	-

※補助事業

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）										
事業名		東日本大震災からの復旧・復興を担う 専門人材育成事業			担当部局庁		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年 度		平成23年度～			担当課室		文部科学省生涯学習政策局 生涯学習推進課		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 生涯学習推進課長 平林 正吉	
会計区分		一般会計、東日本大震災復興特別会計			施策名		I-2 生涯を通じた学習機会の拡大			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		教育基本法第3条			関係する計画、 通知等		東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復興の即戦力となる専門人材育成を促進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校や専門高校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援のもと、①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算			0	450(復興庁計上)			
			補正予算			503(文部科学省計上)	0			
			繰越し等			△149	149(一般会計)			
			計			354	599			
		執行額				286				
		執行率(%)				80.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		専門人材育成コース受講者数			成果実績	人			1,200	2,000
					達成度	%			60	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		被災地で専門人材育成を行う体制の構築数			活動実績 (当初見込み)	箇所			30 (—)	— (34)
					活動実績 (当初見込み)	コース			30 (—)	— (34)
単位当たり コスト		(11,923千円/1専門人材育成コース)			算出根拠	(単位当たりコスト)＝(H23執行額)÷(H23委託数) ＝286,145千円÷24件(繰越し分を除く) ＝11,923千円/件				
平成 24 ・ 25 年度 要 求	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	生涯学習振興事業委託費		450百万円		※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。					

ア 算	計	450百万円	
--------	---	--------	--

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		当事業は東日本大震災からの復興の基本方針に明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。なお、繰越分については平成24年度中に速やかに執行する予定である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出先の選定は、企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託要綱等に経費の効率的執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本事業は、被災地の人材ニーズへの対応が可能となるよう、事業内容を精査の上、被災3県を対象として幅広く事業が展開されている。また、専門人材育成について幅広い知見・実績等を有する専修学校等の教育機関を対象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業である。さらに、当事業で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、報告書を関係機関等へ配布するなどの活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、被災地における人材ニーズを踏まえた人材育成の支援や人材育成するための産学官連携の取組支援等について明記されたことを受け、復興の即戦力となる専門人材育成を促進すること等を目的として実施するものである。 事業実施にあたっては、その効果的・効率的な実施方法を検討した結果、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応した専門人材育成を図ることによって復興の即戦力となる専門人材の育成と地元への定着を図っている。 また、本事業は、被災地のニーズ・要望に応える、人材育成を目的とした専門人材育成コースの開発・実証・開設支援等を行うものであり、被災地の復興に必要不可欠な事業であるため、23年度繰り越し分を含めて速やかな執行に努める必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」の選定について http://www.next.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1315102.htm 「東日本大震災からの復興の基本方針」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—		平成23年行政事業レビュー	復興—0008

※平成23年度実績を記入

文部科学省
<286百万円>

企画推進委員会を設置し、委託先の選定、事業のフォローアップ
及び事業成果の評価等を行う。



【公募・委託】

A. 専門学校等教育機関、業界団体・企業等
(全30法人等)
<286百万円>

震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチ
に対応し、復旧・復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成等を
図るため専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等
の就職支援体制の充実強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.学校法人 日本コンピューター学園			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借損料	18			
	諸謝金	委員等出席謝金等	7			
	一般管理費	人件費・事業費の10%	2			
	旅費	委員出席謝金等	1			
	計		28	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

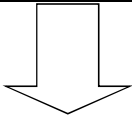
A.専門学校等教育機関、業界団体・企業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本コンピュータ学園	東北の復興を担う自動車組込みエンジニア育成支援プロジェクト	28	企画競争	-
2	学校法人 龍澤学館	被災地で安定的かつ良質な医療を提供するために必要な医療ク ラーク育成事業	22	企画競争	-
3	学校法人 龍澤学館	情報家電分野における組込みソフトウェア技術者養成プロジェクト	21	企画競争	-
4	学校法人 滋慶文化学 園	専門学校版「就業力」強化プログラムの調査・開発と実証	21	企画競争	-
5	学校法人 大美学園	訪問美容・介護を柱に被災地の美容施設を再建する人材の育成	19	企画競争	-
6	学校法人 九州総合学 院	被災地支援のための組込みシステムに精通したEV車等整備人材 育成	18	企画競争	-
7	社団法人 東京都専修 学校各種学校協会	ソーシャル・メディアを活用した専門学校教育プログラムの開発	17	企画競争	-
8	学校法人 秋葉学園	保育所等の職員を対象とする放射線対応スキル教育プログラム	16	企画競争	-
9	学校法人 三橋学園	農業の復興を担う被災地向け農業ITコンサルタントの育成	15	企画競争	-
10	学校法人 コンピュータ 総合学園	復興支援のためのソーシャルアプリ開発ITエンジニア育成	15	企画競争	-

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）										
事業名		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（復興関連事業）		担当部局庁		復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 文部科学省 生涯学習政策局社会教育課		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度～		担当課室				復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 尾関 良夫 社会教育課長 伊藤 学司		
会計区分		一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名		I-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		-		関係する計画、通知等		東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		被災地の市町村教育委員会に、複数名体制で活動する「地域教育コーディネーター」を配置し、学校、公民館、図書館、集会所などを拠点に、地域に必要な様々な学習の場をコーディネートし、住民に提供することを通じ、人々が日常的に集い、参加する場をつくとともに、地域の具体的な課題解決やコミュニティの人間関係構築に資する。 例えば、外部講師や地域のボランティア等の参画を得て、地域住民に対して、公民館等を活用して地域ぐるみの防災教育や心のケアなどの課題解決のための学習の場を提供する活動や、避難所生活等により家庭学習等が困難な児童生徒に対して、学校施設等を活用して、放課後や週末等の学習・交流の場を提供する活動などを支援する。 また、同様に、被災地の総合型地域スポーツクラブに「地域スポーツコーディネーター」を配置し、地域においてスポーツの場を提供することにより、コミュニティの人間関係構築に資する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状況	当初予算	-	-	0	1,082（復興庁計上）			
			補正予算	-	-	542（文部科学省計上）	0			
			繰越し等	-	-	△425	425（一般会計）			
			計	-	-	117	1,507			
		執行額		-	-	107				
		執行率（％）		-	-	91.5%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （24年度）
		地域課題の解決に向けた取組数			成果実績	数	-	-	316	前年度より増加
					達成度	％	-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		地域課題解決に向けた取組を実施する地域数			活動実績 （当初見込み）	数	-	-	30	145
					活動実績 （当初見込み）	数	-	-	31	40
単位当たりコスト		①3,571千円（円／箇所）			算出根拠	①地域教育コーディネーターによる地域の学びの場の提供 （935,602千円／262箇所）				
		①3,571千円（円／箇所）			算出根拠	①地域スポーツコーディネーターによる地域スポーツの場の提供 （124,985千円／35箇所）				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	生涯学習振興事業委託費		1,082.0百万円		※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する（繰越額を除く）。					
計		1,082.0百万円								

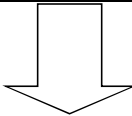
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、東日本大震災からの復興の基本計画の「5章：復興施策、(2)節：地域における暮らしの再生、③項：教育の振興」に明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、企画競争により行っており、都道府県等からの実施計画を審査委員会が審査しており、選定の妥当性や競争性が確保している。また、費目や使途が事業目的に即した必要なものに限定されるよう、対象経費の範囲やどのような取組に活用できるのかなどをQ&A形式で示し、委託先に適切かつ合理的な支出を促し、単位あたりのコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域コミュニティの再生につながるよう、原則として地方公共団体向けの委託事業としており、実効性の高い事業である。 年度途中からの実施であったが、岩手、宮城等の被災地において、61の地域で433の地域の課題解決に向けた取組が実施され着実な活動実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、被災地において子どもたちの学習支援や居場所づくりなどの取組を推進するために、NPOと連携したモデル事業や平成24年度の事業実施に向けた企画委員会などが行われ、被災地の自律的な復興に向けた地域コミュニティの再生支援が図られている。 しかしながら、現場においては人材の不足や活動場所の未整備など活動を実施する上で困難な状況もみられるため、より地域の実情やニーズに応じた取組を推進できるよう、多様な取組が実施可能となるような働きかけやニーズの聞き取りを被災自治体に向けて行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
24年度当初予算は復興庁に一括計上。 ・平成24年度予算(案)の説明 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/01/10/1314894_6.pdf ・学校と地域でつくる学びの未来 http://manabi-mirai.mext.go.jp/other/revive.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0011

文部科学省
<107百万円>



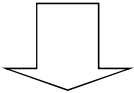
〔企画競争 委託〕

事業推進委員会の実施、 地域教育コーディネーターの配置等 67.2百万円	
(A) 特定非営利活動法人 福島県レクリエーション協会等 (全3機関) 66.9百万円	(B) いわき市教育委員会 0.3百万円



〔企画競争 委託〕

(C) 地域スポーツコーディネーターの配置等 40百万円 大学・県レクリエーション協会等(全4機関)
--



(D) 事業推進委員会の実施、 地域教育コーディネーターの配 置等 (市町村または市町村実行委 員会 全30機関) 61百万円

資金の流れ

(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.(宮城県)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	コーディネーターの配置、ボランティア謝金等	57.4			
	謝金	コーディネーター謝金、講師謝金	1.0			
	その他経費	消耗品、通信運搬費等	0.3			
	計		58.7	計		0
	B.いわき市教育委員会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	講師謝金	0.23			
	旅費	講師旅費	0.06			
	その他経費	会議費	0.003			
	計		0.293	計		0
	C.(特定非営利活動法人 福島県レクリエーション協会)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	地域スポーツコーディネーターの配置等	10.8			
	消耗品	スポーツ活動用消耗品、事務用品等	2.5			
	一般管理費	各経費の10%	1.5			
	旅費	地域スポーツコーディネーター等旅費	1.5			
	その他経費	借損料、通信運搬費、保険料	0.3			
	計		16.6	計		0
	D.(女川町)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	学び支援コーディネーターの配置等	6.5			
	その他経費	研修会の実施等	5.7			
	計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.[再委託先あり]事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	58.7	企画競争	-
2	岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	企画競争	-
3	松島町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	2	企画競争	-

B.[再委託先なし]事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市教育委員会	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	0.3	企画競争	-

C.地域スポーツコーディネーターの配置等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人福島県レクリエーション協会	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	17	企画競争	-
2	学校法人朴沢学園仙台大学	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	11	企画競争	-
3	国立大学法人岩手大学	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	11	企画競争	-
4	カシオペア氷上スポーツクラブ	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	1	企画競争	-

D.事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等

※再委託

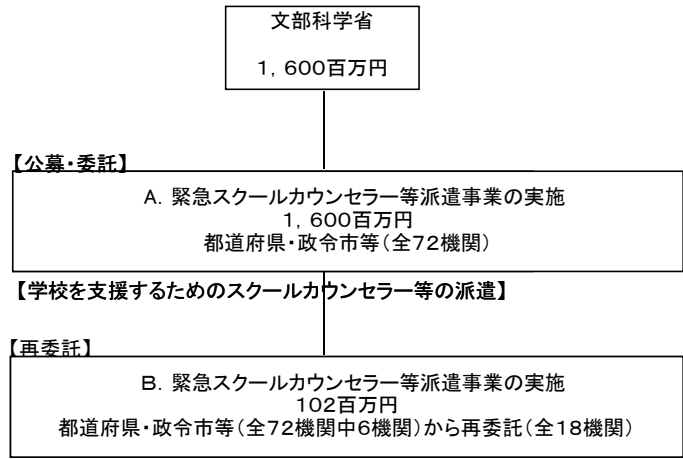
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	女川町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	12	—	—
2	気仙沼市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	7	—	—
3	登米市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	—	—
4	東松島市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	—	—
5	塩竈市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	—	—
6	南三陸町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	—	—
7	大和町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	—	—
8	涌谷町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	—	—
9	富谷町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	—	—
10	大河原町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	—	—

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）										
事業名		スクールカウンセラーの緊急派遣（復興関連事業）			担当部局庁		復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 文部科学省初等中等教育局 児童生徒課		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度			担当課室				復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 尾関 良夫 生徒指導室長 郷治 知道	
会計区分		一般会計、東日本大震災復興特別会計			施策名		Ⅱ-2 豊かな心の育成			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアの充実を図るため、被災地等へスクールカウンセラー等を緊急的に派遣し、もって被災した児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育相談体制を整備するものである。 加えて、被災地等での新たな課題に対応するため、高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員、特別支援学校における外部専門家の活用を実施する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		以下の者を被災地等へ派遣し、被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図る。 ・スクールカウンセラー ・スクールカウンセラーに準ずる者 ・緊急進路指導員 ・作業療法士（OT）・理学療法士（PT）・言語聴覚士（ST）・児童精神科医等の外部専門家 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	4,702（復興庁計上）			
			補正予算	—	—	3,366（文科省計上）	—			
			繰越し等	—	—	0	0			
			計	—	—	3,366	4,702			
		執行額		—	—	1,600				
		執行率（％）		—	—	47.5%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （24年度）
		東日本大震災で被災した自治体等からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望に対する対応率			成果実績	％			100	100
					達成度	％			100	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		被災幼児児童生徒等を受入れ、心のケアの対応が必要とされる自治体等への委託件数			活動実績 （当初見込み）	件			74 （ ）（ 78 ）（ 80 ）	—
単位当たり コスト		委託費1件あたりコスト 21,622千円（74実施主体）			算出根拠	1,600百万円/74都道府県・市町村等（実績）				
平成24・25年度 予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費		4,702百万円							
計		4,702百万円								

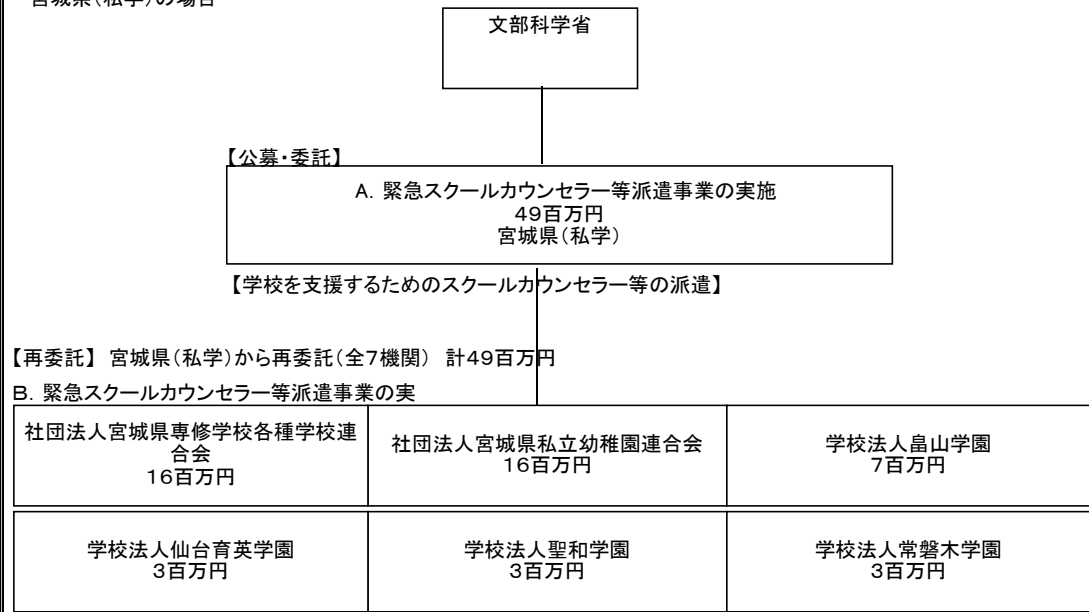
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災した幼児児童生徒等に対する長期的視点に立った心のケアの重要性については、各方面より強く要望を受けているところ。復旧・復興支援事業は、国が率先して実施すべきものであり、極めて優先度の高い事業である。なお、被災地等の全ての要望に応えられるよう必要な予算を緊急的に措置した一方、自治体において当時必要な派遣計画を立案したところ、結果的に予算額と執行額に乖離が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は募集から契約まで、企画競争にて適切な事務処理を行っている。また、被災地等の要望を踏まえ、負担軽減を図る観点から全額国庫負担としているほか、委託対象を拡げるなど被災地の幅広いニーズに応えられる仕組みとし、1件当たりコストの削減にも努めている。本事業の経費は、大半がスクールカウンセラー等の配置等にかかる経費であり、それ以外では研修会実施に必要となる会場代や資料代等であり、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	喫緊の課題であることから、国の直轄事業(委託契約)として実施する本事業の手法は、全国的に実績をあげるにはもっとも適した効果的な手法である。加えて、自治体等からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望には全て対応しており、事業の実施においては、各自治体等において迅速かつ実効的な対応が可能である。また、類似事業として「学校・家庭・地域の連携推進事業(スクールカウンセラー等活用事業(補助事業))」があるが、当該スクールカウンセラーの緊急派遣事業は東日本大震災により被災した幼児児童生徒等を対象にしており既存補助事業とは明確に区分されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(スクールカウンセラー等活用事業) 文部科学省生涯学習政策局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関との連携調整等、様々な課題に対応する本事業は、他の事業に比べても最優先で実施すべき事業である。また、限られた予算内で、選りすぐった事業となるよう、平成24年度より、第三者委員会による審査を実施するなど、改善を図っているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○東日本大震災からの復興の基本方針 http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/06/01/1321676_2.pdf			
関連する過去のレビュースートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0016

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

全体



宮城県(私学)の場合



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載) ※ 100万円以下の 費目については 「1」と表示	A.宮城県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	報酬	スクールカウンセラー等報酬	260			
	旅費	カウンセラー等交通費	236			
	借損料	カウンセラー等派遣用タクシー代	6			
	消耗品費等	事務用品費、カウンセラー社会保険料等	1			
	計		503	計		0
	B.社団法人宮城県専修学校各種学校連合会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	報酬	スクールカウンセラー等報酬	12			
	旅費	カウンセラー等交通費	4			
	通信運搬補	カウンセラー等派遣用タクシー代	1			
	消耗品費等	事務用品費、カウンセラー社会保険料等	1			
	計		18	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実施

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	503	企画競争	-
2	岩手県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	347	企画競争	-
3	福島県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	291	企画競争	-
4	茨城県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	57	企画競争	-
5	宮城県知事(私学)	緊急スクールカウンセラー等の派遣	49	企画競争	-
6	山形県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	45	企画競争	-
7	青森県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	33	企画競争	-
8	群馬県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	19	企画競争	-
9	特定非営利活動法人NPOカタリバ	緊急スクールカウンセラー等の派遣	18	企画競争	-
10	仙台市教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	17	企画競争	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人宮城県専修学校各種学校連合会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	16	-	-
2	社団法人宮城県私立幼稚園連合会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	16	-	-
3	学校法人畠山学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	7	-	-
4	学校法人仙台育英学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	-
4	学校法人聖和学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	-
4	学校法人常磐木学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	-

事業番号

復興庁:0027
文部科学省:0129

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）

事業名	復興教育支援事業（復興関連事業）	担当部署	復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 文部科学省 初等中等教育局教育課程課	作成責任者	復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 尾関 良夫 教育課程課長 塩見 みづ枝		
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室					
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅱ－1 確かな学力の育成				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	—	関係する計画、 通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 （平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育（復興教育）を支援し、その成果を広く全国で活かす。						
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	東日本大震災を受け、復興に向けた教育支援活動を行っているNPOや大学など多様な主体に対し、①社会を生き抜く力の養成、②絆づくりとコミュニティの再構築、③未来への飛躍、④学びのセーフティネットなど幅広い復興教育に関する取組を委託する。また、委託により得られた成果は、デジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、優れた活動を全国に普及させる。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			0	55（復興庁計上）	
		繰越し等			295（文部科学省計上）	0	
		計			△ 259	259（一般会計）	
	執行額			36	314		
	執行率（％）			19			
				52.8%			
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	成果目標：今後全国の学校でも参考となる復興教育のもでるを開発し、普及する。 成果指標：本事業は、大学やNPO等が行う復興教育の多様な開発に係るものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績		—	—	—	
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査研究の委託件数	活動実績 （当初見込み）	件	—	—	54	16
				(—)	(25)	(7)	
単位当たり コスト	5. 2（百万円／件）	算出根拠	単位当たりコスト＝契約額／件数 百万円＝279百万円／54件				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2. 0百万円					
	職員旅費	0. 7百万円					
	委員等旅費	2. 7百万円					
	教職員研修費	1. 2百万円					
	初等中等教育等 振興事業委託費	48. 8百万円					
計	55. 4百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地における学校への教育支援は、様々な団体が積極的に行っている活動に対する支援などにより、国として優先的に実施していく必要がある。 なお、不用率が大きい理由としては、情報提供のために開設したホームページ作成費用が予定していた額を大きく下回ったためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、外部有識者からなる「復興教育支援事業選定委員会」により厳正な審査を行っている。この審査により採択することとなった団体の事業計画額は予算額を大幅に超えていたため、優先度の高い使途ものに絞るなど、金額の精査を実施した上で契約をしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は被災地の学校を支援する各団体への活動を支援することを通して、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していくためのものであり、実効性の高いものであると考える。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」等の趣旨を踏まえて実施するものである。先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、教育を復興させていくためには教育支援活動が継続して展開される必要がある。 また、被災地における教育支援活動によりもたらされた教育上の効果を全国的に普及させるためには、国が復興教育支援を調査研究として委託するとともに、その成果をwebにより全国に普及させていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定） http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0011

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
19百万円

・諸謝金
・職員旅費
・教職員研修費

0. 3百万円
0. 2百万円
0. 9百万円

を含む

〔復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。〕

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



【公募・委託】

A. 復興教育支援事業委託
教育委員会、NPO法人、民間団体等 54団体

※54団体中46団体が24年度へ繰越して事業を実施しているため、支出額は少額となっている。

〔復興に向けた教育支援の方策について、調査研究〕

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.公益財団法人日本科学技術振興財団			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	科学実験講義の委託	0.8			
	人件費	賃金	0.7			
	旅費	事業実施に係る移動に要する経費	0.4			
	その他	通信運搬費、印刷製本費など	0.2			
	計		2.1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本科学技術振興財団	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	2.1	企画競争	—
2	「希望の木プロジェクト」実行委員会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.9	企画競争	—
3	Art Revival Connection TOHOKU	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.6	企画競争	—
4	NPO教育支援協会北海道	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.6	企画競争	—
5	岩手県	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.5	企画競争	—
6	特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.2	企画競争	—
7	秋田県大仙市教育委員会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	—
8	国立大学法人京都大学	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	—
9	石巻・湊小学校を応援する東京の会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	—
10	特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	0.8	企画競争	—

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）

事業名	大学等における地域復興のための センター的機能の整備（復興関連事業）		担当部局庁			作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度・平成27年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 文部科学省高等教育局大学振興課		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 大学振興課長 池田 貴城		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～（平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議 決定） 東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部 決定）				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的实施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学・短期大学・高等専門学校が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。【補助率:定額補助】 ○被災地の大学等を中心として、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				1,000(復興庁計上)		
		補正予算			2,000(文部科学省計上)			
		繰越し等			△ 548	548(一般会計)		
		計			1,452	1,548		
	執行額				1,448			
	執行率 (%)				99.7%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	取組に参画する組織的なボランティア派遣数	成果実績	人	-	-	調査中	3,000	
		達成度	%			調査中		
	学習支援が生徒の学力の向上に寄与したと判断される学校の割合	成果実績	%	-	-	調査中	90以上	
		達成度	%			調査中		
	被災地の復興計画策定に大学が貢献した市町村等数	成果実績	件	-	-	調査中	20	
		達成度	%			調査中		
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
採択件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	14 (-)	(14)	
		取組に貢献する大学数	活動実績 (当初見込み)	校	-	-	171 (-)	※24年度の 活動見込である (150)
単位当たり コスト		142,500(千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト ＝23年度予算額(1,995,000千円)／採択件数(14件) ※事務費は除く			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	1,000百万円						
	計	1,000百万円						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針（H23.7.29）」を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を集結させたセンター的機能を整備する取組を支援しており、国が実施すべき優先度が高い事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本事業は、公募した上で、有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国公立大学を通じた競争的環境の下、震災からの復興を推進するため、被災地の自治体の要望等を踏まえ、大学等が実施する事業を選定・支援しており、実効性の高い事業となっている。 また、本事業により被災地の復興支援を行いつつ、復興の担い手を養成することが期待されている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「被災地の大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、様々な地域ニーズに応える」ことの重要性が示されており、この方針に沿って本事業を実施している。 ・本事業は、被災地の自治体から要望を受け、大学の叡智を最大限結集するとともに、被災地を中心に全国の被災地以外の大学等が連携することとしており、それぞれの強みを生かしながら一体となって復興に取り組むものであり、復興に向けて一定の成果を上げている。 ・しかしながら、被災地域は依然として厳しい状況におかれており、さらなる支援体制の強化が求められているため、引き続き、本事業の推進を継続していく必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0017	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

文部科学省
1,448百万円

諸謝金	0.1百万円	} を含む
職員旅費	0.5百万円	
委員等旅費	0.3百万円	
庁費	0.8百万円	

高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。



【補助】

A. 大学等(全14件)
1,447百万円

被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。
※支出額については、総事業費で記入している

※国の支出は概算払であり、法人において契約差額が生じることがあるため、文部科学省の執行額と法人における執行額は一致しない場合がある。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.岩手医科大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設備備品費	センター設置、遠隔医療システム導入	468			
	消耗品費	災害用消耗品、備蓄医薬品 等	137			
	借料・損料	コピー機、車両借料 等	1			
		支払先上位10者リストとの差額は、大 学の自己負担分となっている。				
	計		606	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手医科大学	災害時地域医療支援教育センター	600	—	—
2	岩手大学	三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業	119	—	—
3	宮城教育大学	宮城教育大学教育復興支援センター構想	111	—	—
4	福島大学	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う被災地復興支援事業	90	—	—
5	福島県立医科大学	災害医療総合学習センター整備事業	78	—	—
6	八戸工業大学	創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進	77	—	—
7	東北工業大学	復興大学	69	—	—
8	東北大学	総合地域医療研修センター支援プロジェクト	62	—	—
9	宮城大学	南三陸町コミュニティ復興支援プロジェクト	62	—	—
10	いわき明星大学	福島県いわき地域の大学連携による震災復興プロジェクト	61	—	—

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費 交付金に必要な経費（復興関連事業）		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 （予算会計担当）		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度		担当課室	文部科学省高等教育局専門教育課		復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 尾関良夫 専門教育課長 内藤敏也		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅳ－1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 第46条		関係する計画、 通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東 日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	東日本大震災により東日本の国立高等専門学校において教育研究設備の被害が発生しており、教育研究活動に重大な支障を きたしているため、教育研究活動の回復へ向け、損傷した教育研究設備の復旧・整備を進める必要がある。また、自宅が半全壊 したり、主たる生計支持者を亡くすなどの被災学生が経済的理由により就学を断念することがないよう、各国立高等専門学校がこ れらの学生に対する修学機会確保のための授業料等減免を支援する必要がある。							
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	独立行政法人国立高等専門学校機構に対して運営費交付金を追加措置し、各国立高等専門学校における教育研究設備の復 旧・整備及び授業料減免の実施を支援する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	68(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	449(文部科学省計上)	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	449	68		
	執行額		-	-	449			
	執行率（％）		-	-	100%			
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （ 年度）
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免 除)		成果実績	人	—	—	466	—
	・免除対象者数		達成度	％	—	—	100%	
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （ 年度）
	(国立高等専門学校の教育研究設備の復旧) ・東日本大震災により被害のあった教育研究設 備の早期復旧		成果実績	人	—	—	—	—
			達成度	％	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免 除)		活動実績 (当初見込 み)	学校	—	—	8	—
	・実施学校数				—	—	8	8
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(国立高等専門学校の教育研究設備の復旧) ・実施学校数		活動実績 (当初見込 み)	学校	—	—	7	—
					—	—	7	—
単位当たり コスト	授業料免除(234,600円／人) 入学科免除(84,600円／人) ※設備復旧事業は各高専により被害を受けた設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはな ない。		算出根拠	平成24年度における国立高等専門学校の授業料及び入学科				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金	68百万円						

	計	68百万円	
--	---	-------	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(授業料等減免) これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられており、国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	また、自宅が全半壊したり、主たる家計支持者を亡くすなどの被災学生が対象となっており、優先度が高い事業である。
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	(教育研究設備の復旧) 被災地域における工学系高等教育機関として、地方自治体をはじめ地域社会の高等専門学校に対する要望は教育研究の両面から多岐に渡っており、高等専門学校における損傷した教育研究設備の早期復旧・整備は優先度の高い事業である。 また、高等専門学校の設備の修理・更新のために国が行うべき事業である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(授業料等減免) 被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行っており、支出先の妥当性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	(教育研究設備の復旧) 経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っている。支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(授業料等減免) 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校機構がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	(教育研究設備の復旧) 高等専門学校の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(授業料等減免) ・本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、修学機会の確保が図られている。 (教育研究設備の復旧) ・本事業により、高等専門学校の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧が図られている。 独立行政法人国立高等専門学校機構における事業の実施状況については、独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0020.0021
---------------	--	---------------	-----------

文部科学省
449百万円

被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免、
損傷した教育研究設備の復旧・整備に充てるための
運営費交付金を交付



A. (独)国立高等専門学校機構

449百万円

(被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免、
損傷した教育研究設備の復旧・整備)

※6月末現在、係数等確認中のため、交付先における資金
の流れについては記載していない。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)国立高等専門学校機構					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金	復旧・復興に係る教育研究活動等に係る経費	449			
	計		449	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立高等専門学校機構	本法人が行う復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	449	－	－

事業番号

復興庁:0030

文部科学省:0170

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）

事業名	育英事業に必要な経費(育英資金貸付金)(復興関連事業)			担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 文部科学省高等教育局 学生・留学生課			作成責任者	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 学生・留学生課長 松尾 泰樹		
事業開始・ 終了(予定)年度	昭和18年度			担当課室							
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	V-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本学生支援機構法 第3条、第13条			関係する計画、 通知等	教育振興基本計画 (平成20年7月1日閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で家計が急変し、修学困難となった学生等の教育機会を確保する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人日本学生支援機構の奨学金事業は、教育政策として、学資を希望する無収入の学生等(大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程)本人に、無担保、無審査(与信無)、低利、かつ長期間にわたって奨学金を貸与し、返還金の回収を行っており、特に本事業では平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で家計が急変し、修学困難となった学生等の教育機会を確保するために、緊急採用奨学金(無利子)の貸与等を実施する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。										
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☒ 貸付 ☒ その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	3,768(復興庁計上)					
		補正予算	—	—	3,467(文部科学省計上)	0					
		繰越し等	—	—	0	0					
		計	—	—	0	3,768					
	執行額		—	—	3,467						
	執行率(%)		—	—	100.0%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)		
	(独)日本学生支援機構奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち奨学金の貸与を受けることができた者の割合			成果実績	%	—	—	100.0%	100.0%		
				達成度	%	—	—				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	貸与人員			活動実績 (当初見込み)	千人	—	—	2 (5)	— (5)		
単位当たり コスト	(円／)			算出根拠	奨学金事業は、国、大学等、日本学生支援機構が三者一体となって実施しており、実施コストを把握するのは困難なため、単位当たりコストを算出できない。						
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	育英資金貸付金	3,768百万円									
計	3,768百万円										

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東日本大震災の影響で家計が急変した学生等が、経済的理由により修学を断念することがないよう実施しているものであり教育機会を確保を目的とするものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。また、本事業は、公共性の見地から確実に実施する必要があり、安定的かつ効果的に実施するために独立行政法人日本学生支援機構において実施している。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、限られた財源の中で、奨学金を希望する学生等を幅広く対象とする必要がある等の理由により貸与制で実施している。また、家計基準、学力基準等の貸与基準に基づき、真に奨学金を必要とする学生等に貸与を行っており、限られた財源の有効活用を図っている。本事業費は全て奨学金の貸与の原資となっており、使途は事業目的に則し真に必要なものに限定されている。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響で家計が急変し、修学困難となった教育機会を確保するために、緊急採用奨学金(無利子)の貸与等を実施し、貸与基準を満たす希望者全員に奨学金を貸与することができ、貸与者数についても当初の見込みの範囲内であった。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業により、平成23年度においては2千人の学生に奨学金を貸与しており、貸与基準を満たす希望者全員に奨学金を貸与することができたことから、東日本大震災の影響で家計が急変し、修学困難となった学生等の教育機会を確保するという事業の目的を達成している。 ・平成24年度予算においては、東日本大震災により家計が急変した学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、引き続き無利子奨学金の貸与を実施する。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0160
---------------	--	---------------	------

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
3,467百万円



【貸付】

A. 日本学生支援機構
3,467百万円

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金事業は、教育政策として、学資を希望する無収入の学生等(大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程)本人に、無担保、無審査(与信無)、低利、かつ長期間にわたって奨学金を貸与し、返還金の回収を行っており、特に本事業では平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で家計が急変し、修学困難となった学生等の教育機会を確保するために、緊急採用奨学金(無利子)の貸与等を実施する。

・無利子奨学金の貸与(貸付金)

3,467百万円

【奨学金貸与】↓

B. 学生等(1,649人)
3,467百万円
※貸与総額 1,103百万円

〔 奨学金を貸与 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.日本学生支援機構			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	無利子奨学金の貸与(貸付金)	3,467			
計		3,467	計		0
B.学生A			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
奨学金	学資等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※貸付金等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本学生 支援機構	奨学金の貸与、返還金の回収等	3,467	-	-

B.

※奨学金貸与

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学生A	奨学金の受給	1	-	-
2	学生B	//	1	-	-
3	学生C	//	1	-	-
4	学生D	//	1	-	-
5	学生E	//	1	-	-
6	学生F	//	1	-	-
7	学生G	//	1	-	-
8	学生H	//	1	-	-
9	学生I	//	1	-	-
10	学生J	//	1	-	-

(注) 1. 学生A～Dは、大学院博士課程で、無利子奨学金(1,464千円)の貸与を受けている者である。

2. 学生E～Jは、大学院修士課程で、無利子奨学金(1,144千円)の貸与を受けている者である。

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）										
事業名	私立大学等経常費補助（復興関連事業）			担当部局庁				作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度			担当課室		復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 文部科学省高等教育局 私学部私学助成課		復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 尾関良夫 私学助成課長 森田正信		
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計			施策名		VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	私立学校振興助成法第7条			関係する計画、 通知等		「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	被災地にある私立の大学、短期大学及び高等専門学校等で、学生が安心して学ぶことができる環境の整備や、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られることを目的とする。									
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	被災地にある私立大学等の教育研究活動の復旧や安定的教育環境の整備、被災した学生に対する授業料減免等への支援を行う学校法人に対して補助を行う。 ①教育研究活動復旧費補助 被災した私立大学等の教育研究活動の復旧費の一部を補助。 ②授業料減免事業等 被災して経済的に修学困難となった学生を対象とした授業料・入学金等の減免事業等を行っている私立大学等に対して、所要経費の3分の2を配分。（平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。） ③被災私立大学等復興特別補助 被災した私立大学等に対して、安定的・継続的な教育環境の保障と、新入生も含め安心して学ぶことができる環境の整備等を図るための取組を支援。（平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。）									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算			-	7,573(復興庁計上)				
		補正予算			17,543(文部科学省計上)	0				
		繰越し等			0	0				
		計			17,543	7,573	0			
	執行額				18,203					
	執行率（％）				103.8%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （24年度）	
	【教育研究活動復旧】 復旧を要するとして補助金の申請がなされた大学等数に占める補助支援大学等数			成果実績	校			190		
				達成度	％			100		
	【授業料減免等】 減免等を行ったとして申請がなされた大学等数に占める補助対象大学等数			成果実績	校			420	－	
				達成度	％			100		
	【復興特別補助】 安定的な教育環境の整備を行ったとして申請がなされた大学等数に占める補助支援大学等数			成果実績	校				－	
				達成度	％					
	活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
【教育研究活動復旧】実施学校数			活動実績 （当初見込み）	校			190 () (152)			
【授業料減免等】減免対象者数			活動実績 （当初見込み）	人			25,470 () (11,867) (18,667)	－		
【復興特別補助】実施学校数			活動実績 （当初見込み）	校				－ () (31)		
単位当たり コスト	－（円／）			算出根拠	※各学校法人により、復旧する設備や学生への減免費が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。					
平成24年度予算内	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	特別補助		7,573百万円	－						

訳 5	計	7,573百万円	
-----	---	----------	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災した大学等の教育研究の復旧のための経費であるとともに、様々な形で要望がなされていた被災学生への経済的負担軽減は非常に優先度が高い事業である。 ・「東日本大震災からの復興の基本方針」において、授業料免除の重要性が示されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・日本私立学校振興・共済事業団へ支出した助成金は全額学校法人へ支出されており、合理的である。 ・補助することができる経常費経費の範囲は私立学校振興助成法施行令等で定められており、真に必要なものに限定して交付している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災した大学等や、被災学生への授業料減免等を行う大学等へ直接支援するものであり、実効性も高い事業である。 ・被災地に所在し、教育研究活動を行っている大学や、実際に減免を行っている大学のみに対し、補助を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・被災地の復旧・復興を迅速に進めるため、予算の一部を前倒して交付するなど、ニーズ・優先度に見合う取組を行った。 ・授業料減免は予算額を大幅に上回るニーズがあったため、平成24年度以降も引き続き授業料減免への支援を確実に実施することが課題である。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0163、復興-0024

文部科学省
18,203百万円

〔 学校法人に対し私立大学等の経常的経費について
補助するための財源として、補助金を交付する。 〕

【補助】

A.日本私立学校振興・共済事業団
18,193百万円

〔 各学校法人からの申請に基づき、細目にわたる
明確な配分基準により補助金額を算定し、補助
金を交付する。 〕

【間接補助】

B.学校法人(全355法人)
総額18,193百万円

〔 自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置
する学校に在学する学生に係る経済的負担の適
正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向

【補助】

C.学校法人(全3法人)
10百万円

〔 被災した学校の教育活動の復旧費の一部を補助。 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. 日本私立学校振興・共済事業団			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
間接補助	学校法人福島学院(他354法人) 私立大学等経常費補助	18,193			
計		18,193	計		0
B. 学校法人福島学院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
特別補助	教育研究活動復旧費	1,432			
特別補助	学費減免に係る経常費助成	6			
計		1,438	計		0
C. 学校法人翔洋学園			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	教育研究活動復旧費	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.日本私立学校振興・共済事業団

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本私立学校振興・共済事業団	各学校法人に対して補助金を交付	18,193	-	-

B.学校法人

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人福島学院	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,438	-	-
2	学校法人東北学院	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,066	-	-
3	学校法人昌平黉	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,029	-	-
4	学校法人郡山開成学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	698	-	-
5	学校法人日本大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	692	-	-
6	学校法人晴川学舎	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	648	-	-
7	学校法人朴沢学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	648	-	-
8	学校法人専修大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	611	-	-
9	学校法人明海大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	562	-	-
10	学校法人大成学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	402	-	-

C.学校法人

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人翔洋学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	6	-	-
2	学校法人明和学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	3	-	-
3	学校法人つくば開成学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	1	-	-

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）									
事業名	国立大学法人運営費交付金に必要な経費（復興関連事業）			担当部局庁	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度			担当課室				復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 尾関 良夫 国立大学法人支援課長 声立 訓	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IX-1 学術研究の振興				
根拠法令（具体的な条項も記載）	国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条			関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」（平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議） 「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないように、各国立大学が実施する授業料等減免に対する支援を行うとともに、被災した国立大学等の教育研究診療設備の早期復旧・整備を図ることで、復旧・復興に資する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	(授業料等減免) 東日本大震災により被災した学生が在学する国立大学に対して国立大学法人運営費交付金を追加措置し、各国立大学における授業料等減免の実施を支援する。 (教育研究診療設備の復旧) 東日本大震災により設備に被害を受けた国立大学等に対して国立大学法人運営費交付金を追加措置し、各法人における教育研究診療設備の復旧・整備を支援する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	5,655（復興庁計上）			
		補正予算	-	-	56,629（文部科学省計上）	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	56,629	5,655			
	執行額		-	-	56,629				
	執行率（％）		-	-	100.0%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
	(国立大学の学生に対する授業料等減免)・免除対象者数			成果実績	人	—	—	※平成23年度実績については、8月頃の集計予定	約2,900
				達成度	％	—	—		
	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
	(国立大学等の教育研究診療設備の復旧)・東日本大震災により被害のあった教育研究診療設備の早期復旧			成果実績		—	—	—	—
				達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(国立大学の学生に対する授業料等減免)交付先法人数			活動実績（当初見込み）		—	—	49	—
						—	—	(49)	(49)
	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(国立大学等の教育研究診療設備の復旧)交付先法人数			活動実績（当初見込み）		—	—	25	—
					—	—	(25)	—	
単位当たりコスト	(国立大学の学生に対する授業料減免) 授業料免除:535,800(円／人) 入学料免除:282,000(円／人)			算出根拠	(国立大学の学生に対する授業料減免) 平成23年度における国立大学法人の学部(昼間)・大学院の授業料及び入学料標準額				
	(国立大学等の教育研究診療設備の復旧) (円／人)				(国立大学等の教育研究診療設備) ※各法人により被害を受けた設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなさない。				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国立大学法人運営費交付金		5,655百万円						

	計	5,655百万円	
--	---	----------	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(授業料等減免) これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられており、国立大学が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。また、自宅が全半壊したり、親等の主たる生計支持者を亡くした学生が対象となっており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	(教育研究診療設備の復旧) 教育はもとより、研究が中断し国際的な競争から大きく劣化する恐れがある状況を一刻も早く改善できるよう、損傷した教育研究診療設備の早期復旧・整備に係る要望が各法人から寄せられているところであり、優先度の高い事業である。
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	また、国立大学等の設備の修理・更新のために国が行うべき事業である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(授業料等減免) 被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行っており、支出先の妥当性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	(教育研究診療設備の復旧) 支出先の選定については、各大学の会計規則に従った一般競争入札等を行っており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、経費執行においても、各国立大学の会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(授業料等減免) 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、各国立大学がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	(教育研究診療設備の復旧) 大学の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・各国立大学等における事業の実施状況については、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度作成する財務諸表等は、国立大学法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。 (授業料等免除) ・本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、修学機会の確保が図られている。 (教育研究診療設備の復旧) ・本事業により、大学の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0170、復興-0018、復興-0019、復興-0032

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



[]

〔交付〕
文部科学省
56,629百万円

※6月末現在、平成23事業年度決
算の承認前のため、交付先におけ
る資金の流れについては記載して
いない。

事業概要
国立大学が行う東日本大震災からの復旧・復興
に係る業務の一部に充てるため運営費交付金を
交付

【A】国立大学法人運営費交付金
56,629百万
国立大学法人東北大学 外(全52法人)
27,487百万円(運営費交付金)

A. 東北大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等に要する経費	27,487			
計		27,487	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	27,487	—	—
2	高エネルギー加速器研究機構	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	20,541	—	—
3	東京大学	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	3,168	—	—
4	筑波大学	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	2,341	—	—
5	自然科学研究機構	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	940	—	—
6	茨城大学	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	493	—	—
7	山形大学	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	240	—	—
8	岩手大学	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	229	—	—
9	宮城教育大学	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	185	—	—
10	福島大学	本法人が行う震災からの復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	156	—	—

※運営費交付金のため、入札者数及び落札率は未記載。

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	東北メディカル・メガバンク		担当部局庁			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成32年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課		復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関良夫 ライフサイエンス課長 板倉康洋			
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部)、日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)、医療イノベーション5か年戦略(平成24年6月医療イノベーション会議)、第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、医療情報ネットワークと連携しつつ、大規模なバイオバンクを構築。また、健康調査を通じて被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、バイオバンクを用いた解析研究を実施することにより、個別化医療等の基盤を形成し、将来的には、東北発の次世代医療(病気の正確な診断や薬の副作用の低減、将来なりやすい病気の予測など)の実現を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地に医療関係人材を派遣して健康調査を実施(一定期間、地域医療に従事)し、15万人規模の生体試料、健康情報等が収集されたバイオバンクを構築することで、次世代医療の実現のための基盤を形成する。生体試料からゲノム情報等を解析した上で、我が国の他の研究機関、バイオバンクと連携しながら、得られたゲノム情報、健康情報、診療情報等を併せて解析し、環境要因、遺伝子等と疾患の関連を明らかにする研究を実施する。また、得られた成果を活用した創薬等の研究開発も推進する。 (補助率:100%) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	5,607(復興庁計上)			
		補正予算	—	—	15,768(文部科学省計上)	—			
		繰越し等	—	—	▲15,708	15,708(一般会計)			
		計	—	—	60	21,315			
	執行額		—	—	59				
	執行率(%)		—	—	98.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業では、医師の確保や学術的な成果等、副次的な成果は創出されることが想定されるが、本事業の最終的な目標である次世代医療の実現等は、バイオバンクが構築されて以降の研究開発によって実現される。そのため、H24時点で成果目標を設定するのは適当ではないため、活動指標のみをモニターすることが適切と考えられる。			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東北地区における健常人コホートの協力者の数			活動実績(当初見込み)	人	—	—	—	—
						()	()	()	
単位当たりコスト	参考 59(百万円/機関)			算出根拠	平成24年度の秋頃からリクルートを開始する予定のため、現時点では算出が困難。 参考:59(百万円/機関) =(平成23年度執行額:59百万円)/(実施機関数:1)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	科学技術試験委託費	25.2百万円							
	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	5,575.2百万円							
	科学技術振興謝金	1.2百万円							
	科学技術振興職員旅費	1.1百万円							
	科学技術振興委員等旅費	2.9百万円							
	科学技術振興庁費	0.9百万円							

	計	5,607百万円	
--	---	----------	--

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・東日本大震災の被災地の復興に国が取り組むべき施策として、「東日本大震災からの復興の基本方針」、「日本再生の基本戦略」等に位置づけられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・「東日本大震災からの復興の基本方針」、「日本再生の基本戦略」等において、東北大学を中心として実施すべき、と位置づけられており、そのような方針に従って実施体制を構築しているところ。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・被災地の医療復興と将来的な東北発の次世代医療の開発のためには本事業の実施が必須であることが上記のような政府文書によって定められており、さらに先行して実施されているコホートの知見を活用するために、文部科学省に「東北メディカル・メガバンク計画検討会」を設置して提言をまとめるとともに、実施機関にもそれらの関係者が参画するWGを設置する予定。さらに、収集される生体試料、解析して得られたデータも我が国の研究機関に提供できる体制を構築する予定。 ・「オーダーメイド医療の実現化プロジェクト」は疾患コホートであるのに対し、「東北メディカル・メガバンク」は健康人コホートであり、個別改良の実現のためには両方のコホートが必要なため、適切な役割分担ができていると言える。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	文科省 オーダーメイド医療の実現化プロジェクト	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	上記のような各種政府文書に定められた方針に沿って、被災地の復興と東北発の次世代医療を実現すべく、他の先行して実施されているコホート等の知見を有効に活用しながら、適切に実施されていると評価できる。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
参考URL ・東北メディカル・メガバンク機構HP: http://www.megabank.tohoku.ac.jp/ ・東北メディカル・メガバンク計画検討会 提言(平成24年6月7日 東北メディカル・メガバンク計画検討会): http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/026/gaiyou/1321811.htm ・医療イノベーション5か年戦略(平成24年6月6日 医療イノベーション会議): p44-46: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/iryoku/5senryaku/siryoku01.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興—0033
---------------	---	---------------	---------

※平成23年度実績を記入

文部科学省
59百万円

東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、医療情報ネットワークと連携しつつ、大規模なバイオバンクを構築。また、健康調査を通じて被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、バイオバンクを用いた解析研究を実施することにより、個別化医療等の基盤を形成し、将来的には、東北発の次世代医療の実現を目指す。

[補助]

A. 次世代医療研究開発拠点形成事業費
補助金
:35百万円
国立大学法人東北大学

[補助]

B. 次世代医療研究開発拠点形成施設整備費
補助金
:25百万円
国立大学法人東北大学

※四捨五入により合計値があわない

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 国立大学法人東北大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業担当職員、補助者	12			
	設備備品費	ゲル電気泳動システム、密閉式超音波破碎装置等	10			
	消耗品費	設置した設備に係る消耗品等	9			
	その他	その他運営経費(旅費等)	4			
	計		35	計		0
	B. 国立大学法人東北大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	付帯事務費	実施設計費	25			
	計		25	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	東北メディカル・メガバンク計画の実施	35	-	-

※補助事業

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	東北メディカル・メガバンクセンター施設整備の実施	25	-	-

※補助事業